

平成27年6月2日  
港湾局産業港湾課  
海事局外航課

## 第41回アジア太平洋経済協力（APEC）交通ワーキンググループ 港湾・海事専門家会合の開催結果について

### 1. 概要

APEC 参加国・地域内の運輸交通の自由化・効率化を進め、安全で保安性の高い交通の実現を目的として開催。我が国が議長並びに事務局を務め、APEC 域内の連結性の強化、グリーンポートの実現及び APEC 海運政策共通原則\*の具体化に向けた取り組み等を行っている。

### 2. 日程及び場所

平成27年5月26日（火）～5月29日（金） チェジュ・韓国



港湾・海事専門家会合の様子

### 3. 会合の概要

#### (1) 参加者

15 カ国・地域\*<sup>1</sup>から合計 43 名が参加。日本からは以下が参加

港湾局 産業港湾課国際企画室 中崎室長、中嶋国際調整官

海事局 外航課 福原外航海運事業調整官

国土技術政策総合研究所港湾研究部港湾計画研究室 安部室長

（一財）国際臨海開発研究センター 水谷第二調査部長、三浦主任研究員

議長は、産業港湾課国際企画室 中崎室長が務めた。

\*<sup>1</sup> 参加国・地域：カナダ、中国、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、パプアニューギニア、フィリピン、ロシア、シンガポール、台湾、タイ、米国、ベトナム

#### (2) 主な議論

##### ① APEC 地域におけるクルーズの振興

APEC 域内のクルーズ振興を図るため、我が国が提案しているワークショップにおけるベストプラクティス（外国クルーズ船社等への寄港地情報の一元的発信、免税店臨時出店手続きの簡素化、日 ASEAN クルーズ振興戦略等）の共有等のプロジェクトについて日本側の取組状況を報告し、引き続き、APEC 域内のクルーズ関連情報の共有を進めることを確認した。また、新たに韓国から本プロジェクトを支援する意向が示された\*<sup>2</sup>。

\*<sup>2</sup> インドネシア、フィリピン、ロシア、台湾が既に支援を表明している。

## ② グリーンポートの推進

港湾や船舶からの大気汚染や海洋汚染等を防ぐため、LNG燃料船の利用促進等によるCO<sub>2</sub>等の排出抑制政策に関する調査、ワークショップ開催の重要性が確認され、民間や港湾管理者によるグリーンポートに関する取組を誘導する手法について議論がなされた。

## ③ APEC 海運政策研修

第3回APEC海運政策研修を開催するタイから、今年のBMC（財政管理委員会）において予算が認められたことが報告され、研修プログラムの内容については、港湾運営の民営化や港湾投資の課題に焦点を当てることとして、詳細の準備を進めている等の説明がなされた。

## ④ 港湾の混雑対策

我が国より、日本の港湾における集中管理ゲートや貨物情報システム、インドのチェンナイ港で取り組んでいる技術協力を例示しつつ、港湾における混雑の原因と対策について紹介し、各国と港湾の混雑対策の重要性を共有した。

## ⑤ 運河関係

我が国より、世界の海上輸送網における要所であるパナマ運河の動向について、最新の情報提供を行い、引き続き今後の進展を見守ることとなった。

## 4. 問合せ先

- ・ 港湾・海事専門家会合（港湾関係）  
国土交通省港湾局産業港湾課国際調整官 中嶋  
TEL:03-5253-8111（内線46-462）直通:03-5253-8679 FAX:03-5253-1651
- ・ 港湾・海事専門家会合（海事関係）  
国土交通省海事局外航課国際調整係長 永野  
TEL:03-5253-8111（内線43-354）直通:03-5253-8620 FAX:03-5253-1643

## \* APEC 海運政策共通原則

APEC 地域における海運政策の調和を促進する目的に留意しつつ、国際定期船市場、海運補助サービス、複合輸送サービスへの自由かつ競争的なアクセスを促進するために、採択された以下の9つの海運政策の共通原則のこと。

- 政策課題1：海運自由化「一般的フレームワーク」
- 政策課題2：「定期船に関する競争政策」
- 政策課題3：「政府所有海運事業者」
- 政策課題4：「貨物留保措置」
- 政策課題5：「特定の貿易に適用される制限」
- 政策課題6：「港湾施設へのアクセス」
- 政策課題7：「海運に接続する陸上サービス」
- 政策課題8：「港湾管理」
- 政策課題9：「自国船に対する補助金」